

地域子育て支援における児童館の役割に関する研究(2)

一 児童館運営と館長業務 一

母子保健研究部	齊藤 進
客員研究員	小山 修
嘱託研究員	山口 忍 (順天堂大学医療看護学部)
	臺 有桂 (横浜市立大学医学部)
	森川 洋 (東海学院大学健康福祉学部)
児童健全育成推進財団	阿南 健太郎
児童育成協会こどもの城	下村 一
佐倉市役所	牛玖 幸一
東村山市立栄町児童館	鈴木 昌弘
世田谷区立代田南児童館	山田 勝政
厚生労働省児童健全育成専門官	柳澤 邦夫

要 約

児童館の活性化を進め、地域の子育て支援の充実を図るために、児童館活動の対象と利用者、実施事業等の実績と児童館長の役割について調査を実施した。調査は、質問紙を用いた郵送調査により、平成22年2月に全国児童館から抽出した(1,596カ所)を対象に行なった。その結果、対象児童と利用者総数の減少傾向との関係、定期開催事業と単発開催事業の実態、魅力ある事業が行われていることや一人の児童にかかる平均コスト、児童館長の役割モデルが明らかとなった。運営コストや事業量のひとつの指標として活用すること、児童館長の役割として、「館内業務」、「地域活動」、「事務処理」があり、児童館長の常駐と館長の地域への活動の重要性が示唆された。

キーワード：子育て支援 地域 児童館 館長の役割

A study on the role of children's centers in community child-raising assistance (2)

— Operation of children's centers and the work of center directors —

Susumu SAITO, Osamu OYAMA, Shinobu YAMAGUCHI,
Yuka DAI, Hiroshi MORIKAWA, Kentaro ANAN
Hajime SHIMOMURA, Koichi USHIKU, Masahiro SUZUKI
Katsumasa YAMADA, Kumio YANAGISAWA

Abstract : In order to encourage efforts by children's centers and enhance community child-raising assistance, this study examined who children's centers were intended for and who actually used those centers, achievements such as projects that the centers had implemented, and the role of center directors. Select children's centers nationwide (1,596 centers) were mailed a questionnaire in February 2010. Results revealed the relationship between the declining number of potential users and actual users, the status of periodic projects and one-off projects, and the fact that centers were implementing interesting projects. Results also revealed the average cost per child and the ideal role that directors of children's centers should play. Results suggested the use of an indicator of operating costs and number of projects undertaken. Results also suggested that the role of a director of a children's center involves "work within the center," "community activities," and "handling administrative work" and the importance of having a director of a children's center present and activities in the community by those center directors.

Keywords : child-raising assistance, community, children's centers, the role of center directors

I. 目的

児童健全育成や地域の子育て支援の充実させるためには、児童館の活性化が重要であり、そのために①児童館利用者数の実態、②児童館の活動量と業務量、③運営費コスト、④児童館長の役割について検討し、子育て支援における児童館の構造と機能とその課題を明らかにすることを目的に研究を実施した。

II. 方法

活発な活動を展開する児童館2か所から、児童館長の役割と課題についてヒアリングを実施し、研究者間の討議により「児童館活動に関する調査」項目を検討し、調査票を作成した。調査内容は、児童館属性、取り組んでいる事業種別、担当地区の児童数、来館者数、運営費、子育て相談、運営に要する時間数・職員数、館長の役割、定期・単発開催事業の状況等である。調査は、全国の児童館から三分の一を抽出し、その1,596カ所を対象に、22年度10ヶ月の事業実態把握のため、調査は23年2月に実施した。

統計解析は、回答のあった244カ所の児童館（有効回答率15.3%）について集計した。ただし、定期開催事業の回答は190カ所1356件、単発開催事業は202カ所2526件であったが、児童館ごとにまとめ、平均または統合した数値を各児童館のデータとして集計作業を行なった。

館長の役割については、「そう思う」から「思わない」を5～1点とし因子分析（主因子法、プロマックス回転）を行なった。因子の信頼性については、クロンバックのアルファ係数を使用し、下位尺度（因子）ごとに得点（平均）を算出した。下位尺度得点について、運営主体別、放課後児童クラブ併設別、地域事業等の実施状況（地域へ出向いての事業、地域の団体・組織等との連絡調整、子育て中の親子の相談について、実親の有無に再集計した）の得点差については、t検定を行った。因子分析結果の検証には、共分散構造分析を行い、モデルの適合性を検討した。統計処理はSPSS1.40J for Windows AMOS5.0を使用した。

III. 結果

1. 設置・運営主体、指定管理者制度、児童館事業の状況

児童館の市区町村区分では、一般市（53.7%）が最も高く、次いで中核市（15.6%）、指定都市（12.7%）、町部（11.1%）の順で、区部（3.3%）、村部（2.5%）は低かった（表1）。設置主体は市区町村（94.7%）が高く、運営主体でも市区町村（68.0%）高かった（表2）。指定管理者制度では「導入している」（32.0%）が「導入していない」（66.0%）に比べ低く、導入している児童館の導入時期は、平成18年（52.6）が最も高かった（表3、4）。児童館のタイプでは、小型児童館（59.0%）が児童センター（32.4%）より高く、放課後児童クラブの併設では、「併

設している」（47.1%）と「併設していない」（52.0%）はほぼ同比率となっていた（表5、6）。

児童館で取り組んでいる事業では、「子育て支援に関する活動」（73.4%）と「児童の集団および個別指導」（71.3%）が高く次いで「放課後児童クラブ」（45.5%）、「母親クラブ、子ども会等地域組織活動の育成」（45.1%）、「中高生の自主的な活動に対する支援」（29.9%）、「保育所代替機能」（2.9%）の順であった（表7）。地域へ出向いての事業については、「していない」（73.8%）が非常に高く、「移動児童館を実施」（13.9%）、「その他」（13.1%）は低かった（表8）。

2. 対象児童数と来館者数等の推移

学区内の児童生徒数の状況については、少子化を反映し減少傾向を示していたが、「無回答」を見ると乳幼児で6～7割、児童で3～5割、生徒で5～7割と高い傾向を示していた（表9、図1）。

利用者総数について、平成19年度は「2万～3万人未満」（19.3%）、20、21、22年度は「1万～2万人未満」（20.1%、24.6%、22.1%）が高く、平均利用者数は19年度（68.4人）、20年度（67.9人）、21年度（63.5人）、22年度（63.9人）と微減または横ばい傾向を示していた（表10、11、図2）。内訳を見ると平均人数は小学生、乳幼児、その他、中学生、高校生の順で、自由来館者数も同傾向を示していた（表12、14）。なお、22年度の実績は10ヶ月分である。自由来館者数も微減傾向を示していたが、総利用者数に対する自由来館者数の比率を見ると、平成19年度（55.0%）、平成20年度（55.3%）、平成21年度（54.9%）、平成22年度（55.6%）ともに同比率で推移していた（表13、14、図3）。

開館日数では、平成19年度（46.7%）、20年度（50.0%）、21年度（54.1%）において「270～300日未満」が最も高く、22年度（48.4%）は「240～270日未満」が高かった。22年度については、10ヶ月分の実績であり残りの2ヶ月分を含めるとやはり「270～300日未満」が高いと予測された（表15）。

3. 魅力ある事業

定員を設定した事業では、「実施している」（58.2%）が高く、記入事業数も回答限度の「5事業」（65.5%）が最も高かった（表16、17）。事業の設定定員では、「20～30人未満」と「30～40人未満」、「50～100人未満」が高い傾向がみられ、平均定員は50人前後となっていた（表18）。定員数と参加者数の比率を算出すると、「9割台」（25.2%）が高く、次いで「11割以上」（20.9%）、「10割台」（20.1%）、「8割台」（17.3%）、「8割未満」（16.6%）の順で、定員を超える参加など高い参加率を示していた（表19）。

4. 運営費

決算額の総額は「500万～1000万円未満」（14.3%）が

高く、次いで「1000万～2000万円未満」(13.1%)、「100万～500万円未満」(11.1%)の順で、職員給与では「500万～1000万円未満」(15.6%)が高く、次いで「100万～500万円未満」(9.4%)であった(表20)。なお、決算総額(44.7%)、職員給与(58.6%)とも無回答が多くみられた。

職員給与の総額に対する比率をみると、「80～90%未満」(26.0%)と「60%未満」(25.0%)が高く、以下「70～80%未満」(19.0%)、「60～70%未満」(16.0%)、「90%以上」(14.0%)の順であった(表21)。総額に対する科目ごとの比率は、「職員給料」(67.9±24.3%)が最も高く、次いで「アルバイト等賃金」(19.1±27.6%)で、5～10%の範囲には「光熱水費」(8.5±12.9%)、「消耗品費」(7.6±16.4%)、「委託料」(7.3±11.9%)、5%未満は「その他」(4.5±5.3%)、「講師・委員謝礼」(4.3±12.7%)、「工事請負費」(3.8±10.9%)、「修繕費」(2.3±3.7%)、「物品購入」(2.1±4.9%)、「通信費」(1.7±3.4%)、「使用料・賃借料」(1.7±3.5%)、「備品購入費」(1.5±3%)、「負担金・補助金」(1.3±3.4%)、「原材料費」(0.8±2.5%)、「旅費」(0.7±2.8%)、「交際費」(0.2±0.8%)であった(表22)。

5. 地域連携と子育て相談対応

地域の団体・組織等との連絡調整回数は、「0回」(24.6%)が高く、以下「1～5回」(18.9%)、「6～10回」(18.4%)、「11～20回」(12.7%)、「21回以上」(10.2%)で、少ない傾向がみられた(表23)。

子育て中の親子の相談対応件数については、「0回」(34.0%)が高く、以下「1～5回」(17.2%)、「6～10回」(13.1%)、「21回以上」(11.9%)、「11～20回」(8.6%)で平均15.9回と少ない状況であった(表24)。

6. 定期開催事業

定期開催事業内容の上位3位は、「子育て支援」(平均1.0回、合計189回)が多く、次いで「運動・スポーツ」(平均0.9回、合計170回)、「造形・創作(工作、手芸)」(平均0.8回、合計155回)で、事業対象では、「小学生」(平均4.4回、合計831回)、「幼児」(平均3.0回、合計561回)、「乳児」(平均2.2回、合計415回)であった(表25、26)。開催場所は「施設内」(平均6.4回、合計1211回)が多く、「施設外」(平均0.8回、合計152回)は少なかった(表27)。開催時間では「1時間」(平均3.3回、合計627回)が多く、次いで「2時間(1時間半を含む)」(平均2.4回、合計465回)、「半日(3時間程度)」(平均0.5回、合計96回)以上の時間および日数の事業は少なかった(表28、29)。

定期開催事業の平均担当職員数は、平均2.4人で「2～3人未満」(32.0%)と「1～2人未満」(28.3%)が高く、平均ボランティア数は、平均2.5人で「1～2人未満」(18.0%)、次いで「0人」(11.5%)が高かった(表30、

31)。定期開催事業の総開催数は、平均112.3回で「51～100」(19.7%)、「30回以下」(19.3%)、「101～150回」(13.1%)の順で高く、平均総開催数は、平均20.6回で「10～15回未満」(19.3%)、次いで「5～10回未満」(18.9%)が高かった(表32、33)。

7. 単発開催事業

単発開催事業内容の上位3位は、「季節行事」(平均1.7回、合計351回)が多く、次いで「造形・創作(工作、手芸)」(平均1.6回、合計329回)、「イベント」(平均1.1回、合計220回)で、事業対象では、「小学生」(平均10.7回、合計2160回)、「幼児」(平均5.3回、合計1071回)、「中学生」(平均2.5回、合計506回)、「乳児」(平均2.3回、合計472回)であった(表34、35)。開催場所は「施設内」(平均9.5回、合計1919回)が多く、「施設外」(平均2.9回、合計588回)は少なかったが、定期開催事業より開催回数は多かった(表36)。開催時間では「2時間(1時間半を含む)」(平均4.3回、合計859回)が多く、次いで「1時間」(平均3.0回、合計607回)、「半日(3時間程度)」(平均2.6回、合計519回)の順で、定期開催に比べ、若干の時間が長い事業が多い傾向が見られた(表37、38)。

単発開催事業の平均担当職員数は、平均3.4人で「2～3人未満」(29.5%)と「3～4人未満」(16.0%)が高く、定期開催事業に比べ多い傾向が見られ、平均ボランティア数は、平均9.1人で「5人以上」(34.0%)が高く、「2～3人未満」(8.2%)、「1～2人未満」(7.8%)、「3～4人未満」(7.4%)が高く、担当職員数と同様に定期開催事業に比べ多い傾向が見られた(表39、40)。

8. 1週間の活動量

開館時間は「9時台」(48.8%)が高く、閉館時間は「17時台」(51.6%)と「18時台」(39.3%)が高く、開館時間数は「8～9時間未満」(51.2%)が高かった(表41、42、43)。一週間の開館日数は「6日」(65.6%)が高く、平均5.9日であった(表44)。運営に携わる人数は、「4人」(18.9%)が高く、以下「3人」(17.2%)、「2人」(15.6%)、「5人」(15.2%)、「6人」(12.3%)の順で、平均5.1人であった(表45)。

業務従事時間は、「50時間未満」(28.3%)が高く、以下「50～100時間未満」(21.7%)、「100～150時間未満」(16.8%)、「200時間以上」(16.0%)、「150～200時間未満」(14.8%)の順で、平均162.3時間で、その内訳の平均時間数は、事業の企画・運営(53.6時間)、その他(32.9時間)、施設・設備管理(21.2時間)、情報発信業務(11.3時間)、予算決算・支出管理(10.7時間)、人事管理(8.3時間)、苦情処理(2.8時間)の順であった(表46、47)。それぞれの割合の分布をみると、「10%未満」が「人事管理」(30.3%)、「予算決算・支出管理」(28.3%)、「情報発信業務」(25.4%)、「苦情処理」(33.2%)、「その他」(17.2%)で高く、「施設・設備管理」では「10～20%未満」(19.7%)

が高く、「事業の企画・運営」は同比率で広く分布していた(表48)。なお、内訳については、無回答が5割を超えている。

9. 館長の役割

児童館と館長に関しての意見で、「そう思う」の比率は「児童館スタッフの研修の機会が少ない」(32.0%)、「館長の研修の場がない」(36.9%)、「館長の情報交換の場がない」(27.0%)、「他の館長とのネットワークがない」(25.4%)の全項目とも低く、否定的な意見が高かった(表49)。

館長の役割についての意見では、21項目中、14項目で賛成意見(そう思う)が高く、「ある程度そう思う」は6項目、「どちらともいえない」は1項目で賛同意見が多くみられた(表50)。偏りが多いが、項目の構造を整理するために因子分析を行なった結果、「館内業務」、「事務処理」、「地域活動」の3因子が抽出され、それぞれのクロンバックのアルファ係数は、「全体」(0.94)、「館内業務」(0.91)、「事務処理」(0.85)、「地域活動」(0.83)と良好で、平均得点は「館内業務」(4.46)、「地域活動」(3.82)、「事務処理」(3.71)の順序で有意な差($p < .001$)が見られた(表53、54)。運営主体別にみた下位尺度得点では、「館内業務」において「民間他」(4.60)が「市区町村」(4.38)に比べ有意に高く($p < .01$)、地区活動でも「民間他」(3.99)が「市区町村」(3.74)に比べ有意に高かった($p < .05$)。事務処理では差がみられなかった(表55)。放課後児童クラブ併設の有無別に比較したが、優位な差は見られなかった(表56)。

館長の役割(スキル)モデルの確認のための共分散構造分析での適否については、RMSEA=.093で十分とはいえないが²⁾³⁾、かろうじて採用できる値であった(図1)。

なお、記入者は、「館長」(48.8%)が高く、次いで「児童厚生員」(30.3%)、児童館経験年数は「10~19年」(18.0%)が高く、次いで「1年」(15.2%)、「4~5年」(14.3%)の順で、6年未満が半数を占めていた(表51、52)。

IV. 考察

1. 少子化と児童館

近年、行政運営では経営的視点が重視され、行政評価に取り組む自治体が多くなっており、児童館の運営にあたって、施策としての量的ないしは質的評価のあり方が問われている。児童館の施設運営における行政評価においては、その指標となる基礎的数値として、利用者数を挙げている施設は少なくないものと思われる。具体的には、行政計画における目標数値として、また監査部門や指定管理者制度導入施設であれば自治体の所管課から年度当初や契約当初に利用者数の増加を数値として求められている。利用者数の増加を求められる一方、少子化の進展により児童館を利

用する対象者層が減少しており、利用者数の増加を目標とし達成するには、かなり厳しい現実があるのではないかと想像できる。

今回の調査では、平成19年度から22年度までにおける児童館の対象となる地域の中での子どもの数を確認した。また、児童館の利用者数については年度の確定数が出ている平成19年度から平成21年度までを調査し、これら2つの数値から利用者数の増減だけでは見えてこない評価指標の側面を見てみることにした。

まず、本調査に回答のあった施設の平成19年度から21年度までの平均利用者総数を児童館のタイプ別に見てみると、小型児童館では、平成19年度の平均利用者数が14,844人であったものが、平成21年度では13,594人と減少しており、平成19年度の平均利用者数を100%とした場合、91.5%まで数値が減少している。児童センターでは、平成19年度の平均利用者数が27,166人であったものが、平成21年度では23,137人と減少しており、平成19年度の平均利用者数を100%とした場合、85.1%まで減少している。その他の施設については、平成20年度に利用者の増加を見るものの、平成19年度に対し、87.9%まで減少していることがわかった(表58)。

一方、児童館の対象としている地域の子どもの数(乳幼児数・児童数・生徒数の合計)を同様に見てみると、小型児童館では、平成19年度の対象者数が2,338人であったものが、平成21年度では2,318人となっており、平成19年度の対象者数を100%とした場合、99.1%にあたる数値となっていた。児童センターでは、平成19年度の対象者数6,656人に対し、平成21年度では6,778人と微増しており、平成19年度の対象者数を100%とした場合、101.8%となっている。その他の施設については、対象者数は増加傾向にあることがわかった(表59)。

これら2つの数値を重ねてみると、相対的に児童館の利用者数の減少率は、地域の子どもの減少率を上回っており、児童館利用者の減少は、絶対的な子どもの数の減少に起因するとは言えず、他の要因が大きいことがわかった。今回の調査では、回答のあった児童館の平均値から利用者数と対象者数に絞ってその数値を経年的に見てみたが、単館単位でのきめ細かい利用者分析を行うことで、行政評価に耐えうる数値や課題を把握し、児童館の経営効果を発揮することが今後ますます求められることと思われる。

(牛玖幸一)

2. 児童館の活動対象

自由来館者数について、総利用者数および自由来館者数は微減傾向であるが、総利用者に占める自由来館者数の比率をみると平成19年度(55.0%)、20年度(55.3%)、21年度(54.9%)、22年度(55.6%)ともに半分以上を占めており、変化はみられない。今回のデータは、積極的に調査に協力してくれたことから活動に前向きな児童館と捉えらると、自由来館者の比率5割が活動内容の示す一つの目安と

考えられる。

一日当たりの利用者の状況について、小学生は30人台、乳幼児は10人台、中学生、高校生3人以下の平均値で、乳幼児の利用者平均は減少傾向を示している(表60)。児童健全育成推進財団の平成18年度児童館実態調査(平成18年10月実施)⁴⁾⁵⁾では、乳幼児の平均利用者は「1人~9人」(41.9%)、「10人~19人」(22.3%)となっており同様な状況と推測される。利用者の小学生平均数を100%として算出した比率では、乳幼児の比率は減少傾向を示しており、子育て支援拠点事業として期待されている点から、より積極的な事業展開が必要であると思われる(表60)。また、学区内の児童生徒数の質問では、乳幼児数について60%台の無回答がみられた点から対象地域の乳幼児の状況についての把握が不十分なことが推測される。今後期待されるひとつとして、乳幼児を持つ親子への支援があり状況は把握しておくことが必要と考えられる。なお、児童、生徒数についての無回答の割合が高く、地域における児童の健全育成を推進する役割から、基本的なデータを収集するよう心がけることが必要だろう。

子育て相談について「0回」(34.0%)が高いことと平成22年度(10ヶ月間)での平均が15.9回という数値から、相談機能は十分でないことが推測される。相談をどう捉えるかによって回答に影響が出ているとも考えられるが、低い利用者比率とあわせて検討すれば、子育て支援として、相談機能を強化する必要があると思われる。児童館側からだけでなく、行政から積極的に相談支援機能を付与する働きかけが必要と思われる。地域福祉事業、児童福祉予防の点、児童の健全育成の視点から乳幼児を対象とする事業展開と子育て支援政策への提言が可能な機関として期待したい。

3. 事業の魅力度

ほぼ6割の児童館で定員を設定した事業を実施しており、その事業数は5事業が6割強であった。定員を決めることで、事業にかかわる予算や作業量をあらかじめ予測でき、他の業務との兼ね合いで事業展開が可能となる。児童館の施設規模や人員、予算を考慮して展開できる事業を組んでいると考えられ、計画的に事業を開催している様子が窺われた。一方、定員数を設定した事業を実施していない施設が3割あった。定員数を決めないことにより、自分たちの生活時間に合わせた事業への参加や自由来館者として来ての参加など柔軟な対応が可能で、定員数に縛られない事業展開も必要と思われる。児童館がもつ理念や地域特性を把握したうえで検討が必要と思われる。

定員の規模は「20名~40名」が最も多く、親子での参加では10組から20組と予測される。活動場所の広さや事業内容によって、定員数が決められると考えられ、参加したい親子ができるだけ参加できるようにするには、地域の施設の活用や、児童館同士の横のつながりにより施設間連携を図っていくことが大切であろう。また、児童館を活動の拠

点とし、地域の各地を活動場所とする体制を作り、施設の規模に縛られない事業の立案をすることも活動に広がりを持ち参加者の拡大につながっていくと思われる。

定員の充足率は、定員の8割以上を超える事業は4割、定員を上回る事業は4割を超えていることから魅力ある事業であることがわかる。参加者の意見を聞くことで、何が魅力なのかを把握することで児童館に期待される役割がより明確になっていくと思われる。また、児童館が対象とする地域の親子が児童館に何を期待しているのか、子育て世代のニーズを把握しその結果から事業を組み立てていくことが望まれる。さらに、魅力ある事業の立案のために職員がどのようなことをしているかを把握し、計画立案の過程での地域との交流や連携内容や方法を明らかにすることで、児童館職員の機能や地域へのアプローチ方法がより鮮明になるとと思われる。

(山口忍)

4. 運営費の特徴

前述のIV. 考察「1. 少子化と児童館」において行政評価の評価指標となる利用者数について少子化との関係を見てみたが、もうひとつの評価指標となり得る経費を踏まえた数値を見てみたい。児童館運営全体の中で経費をとらえる場合の評価指標に「利用者一人当たりに係る経費」がよく取り上げられる。利用者一人当たりに係る経費が少なく済めばそれだけ効率的に施設運営が行われているという経営的見地によるものだが、利用者一人当たりにかかる経費を抑えるには、児童館運営に係る全体的な経費を抑えるか、利用者の増加を図るかしかないため、経費の削減の一方で、集客率のよい事業が経営的に好まれることが考えられ、事業の質に大きく影響する可能性がある。また監査部門等からは、対前年比での利用者一人当たりに対する経費の削減が求められることが多い。しかし、経費を削減しても翌年には成果を出した対前年比での更なる成果を求められ、真綿で首を絞められるがごとき館運営にならざるを得ない。これらのことから、今回の調査では、児童館利用者一人当たりに係る経費のおおよその目安を導き出し、適切な評価の一助になればと考え、その数値を算出し、表61に示した。

児童館の運営に係る平成21年度決算について、児童館のタイプ別に「小型児童館」の平均決算額が967万584円、「児童センター」が1656万6823円、「その他」が6016万3709円であった。これらを平成21年度の利用者総数で除すると、「小型児童館」の利用者一人当たりに係る経費が711円、「児童センター」では716円、「その他」では1,054円になった。また、この利用者一人当たりに係る経費について、公設公営の施設と公設民営の施設とで比較してみると、公設公営の施設における平成21年度決算額の平均は1244万2370円、公設民営では1593万6095円となっており、公設公営の施設での平均利用者数は17,074人、公設民営の施設では18,263人であった。したがって、利用者一人あたりに係

る経費として公設公営では728円、公設民営では872円ということがわかった。

児童館経営の効率化と民間事業主の創意工夫やアイデアにより児童館を運営するために指定管理者制度を導入しているところも一定数あるが、数値の上では、公設民営だからと言って経費が抑えられ効率的であるとは一概には言えない面もあることがわかった。しかしながら、行政による直営時に比べ、質も変わらず経費のみがかさむのであれば、直営に戻すという選択肢もあるだろうし、また、経費に係る施設を優先的に指定管理者制度の導入を図った可能性もあり、その背景は個々の施設の状況によるところが大きいものと思われる。今回導き出されたこれらの利用者一人当たりに係る経費の数値は、児童館運営におけるおおよその目安とすることができるともと思われる。

(牛玖幸一)

5. 児童館の事業量

定期開催事業では、1時間以下の事業開催が一番多く、次いで2時間、半日以下の時間であり、平均担当職員数は2.4人であった。また、総開催数は平均112.3回となっており、週2.5回のペースで行われている。毎週、毎月開催が混在しているため、単純に評価することは難しいが、定期開催事業は単発開催に比較しパターン化が可能と思われ、省力化できたとしてもかなりの忙しさが窺われる。また、平成18年度全国児童館実態調査⁴⁾で児童厚生員数は2~4人が6割以上であったことあわせて検討すると、十分な職員配置なのか詳細な調査が必要と考えられる。

単発事業では、「季節行事」と「造詣・創作」、「イベント」が上位であり、小学生を対象とした事業が多く実施されていた。また、事業の内容から担当職員数も平均3.4人、ボランティア9.1人と多くの人手が必要で、企画、調整、実施、後始末などを考慮すれば、一定の職員配置が必要と思われる。季節行事などは地域の町内会・自治会をはじめ、社会教育団体をも巻き込むことが重要であり、これらの支援をもとに実施運営することが、事業のみならず、地域へのアプローチの点からも期待される。この点については、館長の役割が大きく期待されることになる。

地域や子育て支援の事業に着目すれば、平成22年度(10ヶ月間)の地域連携(10.7回)と子育て相談への対応件数(15.9回)は、少ない傾向と思われる。地域連携を設置運営主体別にみると「公設公営」(11.2回)、「民設民営」(10.4)、「公設民営」(9.4)の順で、子育て相談への対応件数では「民設民営」(26.9)、「公設公営」(17.7)、「公設民営」(10.3)となっており、公設民営が少ない傾向がみられた。公設民営については、利用者数等の事業実績が求められる点や運営期間が短い点から地域へのアプローチが少ない傾向となっていると考えられる。また、子育て相談への対応では、民設民営に比べ公設型が少ない傾向を示しており、子育て支援への活動や事業展開を強化することが必要と思われる。児童館の機能・役割として子育て家庭への支援があげ

られており⁷⁾、児童館の対象は0歳から18歳であることを考えると、より乳幼児を持つ子育て当事者へのアプローチをより充実させることが期待される。しかし、乳幼児対象の事業は、親子一緒に活動であり、多数の親子を対象とした事業は難しい面もあり、参加者数で単純に評価することは望ましくない。

定期開催事業では「子育て支援」に関する事業が上位になっており、8割の児童館で実施されていたことから、乳幼児を対象とする活動は積極的に実施されている様子が窺われる。平成18年度全国児童館実態調査⁴⁾でも67.7%の児童館で月1回以上の活動が行われていることから、子育て支援に取り組む児童館は、本調査の偏りを加味して検討しても増加する傾向にあると推測できる。親育てを目的にしたグループづくりは、児童館の重要な機能であり⁸⁾、子育て支援の重要な柱である。これらの事業から当事者のネットワークや組織づくりへと繋がる活動展開が大切であり、そのための情報や資料、技術研修等を強化することが必要と思われる。

6. 仕事内容量の特徴

1週間の業務従事時間は平均162.3時間で、運営に携わる平均人数で除した場合、1週間1人あたり31.8時間、週5日とすれば1日6.4時間となった。フルタイム勤務に近い数字であり、過重な従事時間ではないと思われるが、雇用形態がどうなっているか、今後の調査が必要だろう。

従事業務のうち、児童館の主業務となる「事業の企画・運営」をみると、その比率は10%未満から90%以上まで幅広く分布している。それらの平均比率は、「事業の企画・運営」(42.9%)が一番高く、「施設・設備管理」(17.8%)、「情報発信業務」(8.5%)、「予算決算・支出管理」(8.4%)、「人事管理」(7.0%)、「苦情処理」(3.0%)、「その他」(22.0%)となっており、児童館活動の柱と考えられる「事業の企画・運営」と「情報発信業務」をあわせて半分を占めている。児童館職員全体の業務量なので、館長、児童厚生員、事務職ごとの調査が必要であるが、調査に回答した児童館は前向きであると考えれば、ひとつの指針となる数値と考えられる。より質の向上を図るためには、その他の業務負担を軽減する体制づくりが必要と思われる。

7. 館長に期待される役割

児童館長に必要な役割について、調査前にいくつかのモデルを作成したが、調査データによる因子分析、共分散構造分析によるモデル化では、「館内業務」、「事務処理」、「地域活動」の下位尺度項目が抽出された。モデルとしての適合度は十分ではないが、役割の大項目としての分類は妥当と考えられる。館長の役割構造については、「館内業務」の内容を再検討、整理することと今後の調査研究が必要と思われる。

得点を見ると「館内業務」が一番高く、次いで「地域活動」、「事務処理」の順であったことから、当然のことと考

えられるが、児童館を統括するという役割の重要性が再確認できる。また、詳細な項目内容では、スタッフの力量を高め、資質の向上をはかり、スタッフ間の調整をするなど、館長の役割が期待されている。しかし、常駐している館長は5割程度という調査データ⁹⁾、昨年度調査⁸⁾では6割であり、さらに館長の必置と常駐化を進めることが必要と思われる。

児童館ガイドライン⁹⁾でも示されているように、「地域活動」が重要である。地域への働きかけ、地域住民との付き合い、児童館の顔など対外的な活動、つまり「地域活動」が期待されており、児童厚生員としての経験とコミュニティワークのスキルが求められている。従って、館長の常駐化を進める場合、児童館勤務や児童厚生員経験とあわせて、地域へのアプローチ（コミュニティワークの技術）に関する研修などが必要と考えられる。地域等事業の実施状況と「地域活動」の得点をみると、地域の団体・組織等との連絡調整ありと子育て中の親子への相談を実施とで、有意に差が見られた（表57）。地域活動への認識と実践には関連があることが確認されたことから、地域組織への支援や子育て支援活動をより強化するためには、児童館長の「地域活動」に関する役割を強化する研修などが、大切であると思われる。母親クラブ等地域組織の育成と支援は児童館の重要な活動であるが、まだ充分ではない状況⁹⁾¹⁰⁾であることから、館長が積極的に技術を身につけ、児童厚生員への指導を図ることが必要であろう。

運営主体別に比較すると「事務処理」では差は見られなかったが、「館内業務」において「民間運営」が有意に高い値となつてことから、民間運営の児童館スタッフの業務環境や待遇などの状況が市区町村運営に比べ難しい事が推測される。運営費の特徴でも示されたように、運営コストの効率化は人件費にも反映され、館内業務にも影響することが予測される。

V. 結論

子どもたちを取り巻く環境が大きく変化しており、子どもたちの集団遊びの形成が難しくなっている。この現状を踏まえ、地域における児童館の存在と館長・児童厚生員の役割が、児童の健全育成を図るためには一層重要となっている。児童館の活性・強化を図るためには地域アプローチの重要性が示されており、児童館長の役割においても地域資源との連絡調整をはじめとする地域活動のスキルを中心に強化を図ることが必要である。次年度は、地域の児童館への期待とあわせ、より児童館職員（館長および児童厚生員）の地域活動強化の方策を検討することが必要と思われる。

謝辞：調査にご協力くださった関係者の皆様に感謝します。

文献：

1. 田部井明美、SPSS完全活用法 共分散構造分析（Amos）によるアンケート処理、東京図書、138-148、2001
2. 狩野裕、グラフィカル多変量解析、現代数学社、142-153、1997
3. 豊田秀樹・前田忠彦・柳井晴夫、原因を探る統計学、講談社、174-177、1992
4. 児童健全育成推進財団、平成18年度全国児童館実態調査報告、<http://www.kodomo-next.jp/research06.html>
5. 児童館データブック2008、児童健全育成推進財団、2009
6. 近藤洋子、「児童館における子育て支援」、児童健全育成推進財団編集、『児童館 理論と実践—ENCYCLOPEDIA—』、2007、pp.90-93
7. 児童館ガイドライン、児童館ガイドライン検討委員会、2011
8. 斉藤進他、子育て支援における児童館の役割に関する研究（1）—児童館の現状と課題—、日本子ども家庭総合研究所紀要 第46集、2010、pp151-165
9. 斉藤進他、子育て支援における母親クラブと児童館の役割に関する研究（2）、日本子ども家庭総合研究所紀要 第44集、2008、pp165-185
10. 斉藤進他、子育て支援における母親クラブと児童館の役割に関する研究（3）、日本子ども家庭総合研究所紀要 第45集、2009、pp171-193

表1.市区町村区分

件数	指定都市	中核市	一般市	区	町	村	無回答
244	31	38	131	8	27	6	3
100.0	12.7	15.6	53.7	3.3	11.1	2.5	1.2

表2.児童館の設置と運営

	件数	市区町村	社会福祉法人	団・社団法人(財)	民法法人(財)	NPO法人	その他(民間)	無回答
設置主体	244	231	7	2	1	2	1	
	100.0	94.7	2.9	0.8	0.4	0.8	0.4	
運営主体	244	166	57	13	3	5	-	
	100.0	68.0	23.4	5.3	1.2	2.0	-	

表3.指定管理者制度

件数	導入している	導入していない	無回答
244	78	161	5
100.0	32.0	66.0	2.0

表4.指定管理者制度の導入/開始年

件数	以前	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	無回答
78	4	6	41	9	4	9	1	4	
100.0	5.1	7.7	52.6	11.5	5.1	11.5	1.3	5.1	

表5.児童館のタイプ

件数	小型児童館	児童センター	その他	無回答
244	144	79	17	4
100.0	59.0	32.4	7.0	1.6

表6.放課後児童クラブ

件数	併設している	併設していない	無回答
244	115	127	2
100.0	47.1	52.0	0.8

表7.児童館で取り組んでいる事業

件数	指導児童の集団および個別	中高生の自主的な活動に対する支援	子育て支援に関する活動	等地域組織活動、子ども会	母親クラブ、子育て支援機能	放課後児童クラブ	無回答
244	174	73	179	110	7	111	5
100.0	71.3	29.9	73.4	45.1	2.9	45.5	2.0

表8.地域へ出向いての事業

件数	移動児童館を実施	その他	していない	無回答
244	34	32	180	1
100.0	13.9	13.1	73.8	0.4

表9.学区内の児童生徒数

	件数	無回答	数乳平均幼児	無回答	平均児童数	無回答	平均生徒数
平成19年度	244	169	1268.3	128	1317.6	160	897.3
	100.0	69.3		52.5		65.6	
平成20年度	244	165	1359.7	115	1371.8	153	998.8
	100.0	67.6		47.1		62.7	
平成21年度	244	160	1416.0	109	1324.0	150	931.0
	100.0	65.6		44.7		61.5	
平成22年度	244	154	1063.0	87	1153.7	132	819.7
	100.0	63.1		35.7		54.1	

表10.来館者/利用者総数

	件数	5千人未満	5千1百人~1万人	1万1千人~2万人	2万1千人~3万人	3万1千人~4万人	4万1千人~5万人	5万人以上	無回答	平均
平成19年度	244	31	29	42	47	15	7	9	64	22,102.5
	100.0	12.7	11.9	17.2	19.3	6.1	2.9	3.7	26.2	
平成20年度	244	30	34	49	44	18	5	9	55	21,418.0
	100.0	12.3	13.9	20.1	18.0	7.4	2.0	3.7	22.5	
平成21年度	244	35	46	60	35	21	3	8	36	19,311.3
	100.0	14.3	18.9	24.6	14.3	8.6	1.2	3.3	14.8	
平成22年度	244	47	41	54	38	9	4	5	46	16,731.5
	100.0	19.3	16.8	22.1	15.6	3.7	1.6	2.0	18.9	

表11.1日あたりの利用者数

	件数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
平成19年度	91	3.178	336.4	68.4	57.3
平成20年度	91	3.921	331.7	67.9	56.9
平成21年度	92	2.045	316.2	63.5	53.7
平成22年度	89	1.008	319.2	63.9	55.4

表12.利用者総数内訳

	件数	無回答	平均乳幼児	無回答	平均小学生	無回答	平均中学生	無回答	平均高校生	無回答	平均その他
平成19年度	244	84	4221.5	78	10301.2	101	882.0	137	444.4	101	5078.7
	100.0	34.4		32.0		41.4		56.1		41.4	
平成20年度	244	76	4131.6	68	10002.9	93	838.6	125	447.6	94	4763.1
	100.0	31.1		27.9		38.1		51.2		38.5	
平成21年度	244	60	3576.7	50	9292.8	77	774.9	117	387.1	79	4294.1
	100.0	24.6		20.5		31.6		48.0		32.4	
平成22年度	244	68	3017.1	57	8137.1	83	560.1	120	303.4	82	3542.7
	100.0	27.9		23.4		34.0		49.2		33.6	

斉藤他：地域子育て支援における児童館の役割に関する研究(2)

表13.来館者/自由来館者数

	件数	5千人未満	未5千1万人	未1万2万人	未2万3万人	未3万4万人	未4万5万人	5万人以上	無回答	平均	率自由来館者平均
平成19年度	244	43	26	26	16	4	2	2	125	11179.2	55.0
	100.0	17.6	10.7	10.7	6.6	1.6	0.8	0.8	51.2		
平成20年度	244	47	28	26	15	2	3	2	121	10851.9	55.3
	100.0	19.3	11.5	10.7	6.1	0.8	1.2	0.8	49.6		
平成21年度	244	53	33	26	13	8	-	2	109	10175.9	54.9
	100.0	21.7	13.5	10.7	5.3	3.3	-	0.8	44.7		
平成22年度	244	62	29	23	11	3	1	1	114	8796.2	55.6
	100.0	25.4	11.9	9.4	4.5	1.2	0.4	0.4	46.7		

表14.自由来館者数内訳

	件数	無回答	平乳幼児	無回答	平小学生	無回答	平中学生	無回答	平高校生	無回答	平その他
平成19年度	244	140	2773.9	137	5403.4	143	708.5	170	289.2	150	3318.1
	100.0	57.4		56.1		58.6		69.7		61.5	
平成20年度	244	135	2677.7	135	5273.9	141	688.1	167	314.6	148	3213.6
	100.0	55.3		55.3		57.8		68.4		60.7	
平成21年度	244	126	2336.4	124	5036.2	130	794.2	158	247.1	136	2851.4
	100.0	51.6		50.8		53.3		64.8		55.7	
平成22年度	244	128	2082.0	124	4269.4	133	476.8	157	176.7	136	2375.9
	100.0	52.5		50.8		54.5		64.3		55.7	

表15.開館日数

	件数	240日未満	240日~270日	270日~300日	300日以上	無回答	平均	実数合計
平成19年度	244	2	23	114	42	63	294.8	53,351
	100.0	0.8	9.4	46.7	17.2	25.8		100.0
平成20年度	244	5	24	122	39	54	292.4	55,563
	100.0	2.0	9.8	50.0	16.0	22.1		100.0
平成21年度	244	10	25	132	47	30	291.4	62,355
	100.0	4.1	10.2	54.1	19.3	12.3		100.0
平成22年度	244	39	118	27	15	45	254.0	50,539
	100.0	16.0	48.4	11.1	6.1	18.4		100.0

表16.定員を設定した事業

件数	実施している	実施していない	無回答
244	142	71	31
100.0	58.2	29.1	12.7

表17.記入事業数

件数	1	2	3	4	5
142	12	12	10	15	93
100	8.5	8.5	7.0	10.6	65.5

表18.定員を設定した事業の定員と参加者数

	件数	10人未満	10~19人	20~29人	30~39人	40~49人	50~59人	60~69人	70人以上	無回答	平均
事業1/定員	244	1	16	33	30	11	28	19	106		56.4
	100.0	0.4	6.6	13.5	12.3	4.5	11.5	7.8	43.4		
事業1/参加者	244	5	27	25	27	12	26	18	105		56.7
	100.0	2.0	11.1	10.2	11.1	4.9	10.2	7.4	43.0		
事業2/定員	244	2	19	26	28	14	22	16	117		46.0
	100.0	0.8	7.8	10.7	11.5	5.7	9.0	6.6	48.0		
事業2/参加者	244	5	28	25	23	13	23	12	115		47.7
	100.0	2.0	11.5	10.2	9.4	5.3	9.4	4.9	47.1		
事業3/定員	244	-	23	25	22	9	17	15	133		51.1
	100.0	-	9.4	10.2	9.0	3.7	7.0	6.1	54.5		
事業3/参加者	244	4	30	20	16	10	23	13	128		51.4
	100.0	1.6	12.3	8.2	6.6	4.1	9.4	5.3	52.5		
事業4/定員	244	-	15	30	13	8	18	20	140		56.5
	100.0	-	6.1	12.3	5.3	3.3	7.4	8.2	57.4		
事業4/参加者	244	2	25	24	10	10	18	19	136		54.6
	100.0	0.8	10.2	9.8	4.1	4.1	7.4	7.8	55.7		
事業5/定員	244	1	14	31	11	8	16	10	153		41.6
	100.0	0.4	5.7	12.7	4.5	3.3	6.6	4.1	62.7		
事業5/参加者	244	6	23	24	10	7	17	7	150		42.6
	100.0	2.5	9.4	9.8	4.1	2.9	7.0	2.9	61.5		

表19.参加率

	件数	%
1 8割未満	23	16.55
2 8割台	24	17.27
3 9割台	35	25.18
4 10割台	28	20.14
5 11割以上	29	20.86
合計	139	100

表20.平成21年度決算額

	件数	100万円未満	100万円～500万円未満	500万円～1000万円未満	1000万円～2000万円未満	2000万円～4000万円未満	4000万円～6000万円未満	6000万円以上	無回答	平均
決算額/合計	244	19	27	35	32	14	4	4	109	15,200,645
	100.0	7.8	11.1	14.3	13.1	5.7	1.6	1.6	44.7	
職員給料	244	8	23	38	16	13	2	1	143	11,216,759
	100.0	3.3	9.4	15.6	6.6	5.3	0.8	0.4	58.6	

表21.職員給与の比率

件数	60%未満	60～70%未満	70～80%未満	80～90%未満	90%以上
100	25	16	19	26	14
100.0	25.0	16.0	19.0	26.0	14.0

表22.決算総額に対する比率(%)

決算項目	件数	平均比率の標準偏差	決算項目	件数	平均比率の標準偏差	決算項目	件数	平均比率の標準偏差			
職員給料	100	67.9	24.3	消耗品費	125	7.6	16.4	工事請負費	60	3.8	10.9
アルバイト等賃金	82	19.1	27.6	光熱水費	109	8.5	12.9	原材料費	59	0.8	2.5
講師・委員謝礼	104	4.3	12.7	修繕費	114	2.3	3.7	備品購入費	92	1.5	3
物品購入	70	2.1	4.9	通信費	110	1.7	3.4	負担金・補助金	87	1.3	3.4
旅費	104	0.7	2.8	委託料	100	7.3	11.9	その他	87	4.5	5.3
交際費	58	0.2	0.8	使用料・賃借料	98	1.7	3.5				

表23.地域の団体・組織等との連絡調整回数

件数	0回	1～5回	6～10回	11～20回	21回以上	無回答	平均
244	60	46	45	31	25	37	10.7
100.0	24.6	18.9	18.4	12.7	10.2	15.2	

表24.子育て中の親子の相談に対応件数

件数	0回	1～5回	6～10回	11～20回	21回以上	無回答	平均
244	83	42	32	21	29	37	15.9
100.0	34.0	17.2	13.1	8.6	11.9	15.2	

表25.定期開催事業内容

	件数	回答効	答無回	平均	合実施数
造形・創作(工作、手芸)	244	190	54	0.8	155
	100.0	77.9	22.1		100.0
表現活動(劇遊び等)	244	190	54	0.2	38
	100.0	77.9	22.1		100.0
鑑賞活動	244	190	54	0.3	51
	100.0	77.9	22.1		100.0
運動・スポーツ	244	190	54	0.9	170
	100.0	77.9	22.1		100.0
自然体験・野外活動	244	190	54	0.1	20
	100.0	77.9	22.1		100.0
伝承遊び	244	190	54	0.2	35
	100.0	77.9	22.1		100.0
伝統芸能	244	190	54	0.1	23
	100.0	77.9	22.1		100.0
食育	244	190	54	0.2	41
	100.0	77.9	22.1		100.0
季節行事	244	190	54	0.1	17
	100.0	77.9	22.1		100.0
交流	244	190	54	0.3	50
	100.0	77.9	22.1		100.0
子育て支援	244	190	54	1.0	189
	100.0	77.9	22.1		100.0
イベント	244	190	54	0.1	18
	100.0	77.9	22.1		100.0
ボランティア	244	190	54	0.1	10
	100.0	77.9	22.1		100.0
その他	244	190	54	0.6	120
	100.0	77.9	22.1		100.0
不明	244	190	54	2.4	452
	100.0	77.9	22.1		100.0

表26.定期開催事業対象

	件数	回答効	答無回	平均	合実施数
乳児	244	190	54	2.2	415
	100.0	77.9	22.1		100.0
幼児	244	190	54	3.0	561
	100.0	77.9	22.1		100.0
小学生	244	190	54	4.4	831
	100.0	77.9	22.1		100.0
中学生	244	190	54	1.0	190
	100.0	77.9	22.1		100.0
高校生	244	190	54	0.4	85
	100.0	77.9	22.1		100.0
保護者	244	190	54	2.1	390
	100.0	77.9	22.1		100.0
その他	244	190	54	0.4	76
	100.0	77.9	22.1		100.0

表27.定期開催場所

	件数	回答効	答無回	平均	合実施数
施設内	244	190	54	6.4	1211
	100.0	77.9	22.1		100.0
施設外	244	190	54	0.8	152
	100.0	77.9	22.1		100.0

表28.定期開催／開催時間

	件数	答有効回	無回答	平均	計実数合
1時間	244 100.0	190 77.9	54 22.1	3.3	627 100.0
2時間 (1時間半を含む)	244 100.0	190 77.9	54 22.1	2.4	465 100.0
半日(3時間程度)	244 100.0	190 77.9	54 22.1	0.5	96 100.0
1日	244 100.0	190 77.9	54 22.1	0.2	38 100.0
2日	244 100.0	190 77.9	54 22.1	0.0	3 100.0
数日	244 100.0	190 77.9	54 22.1	0.1	26 100.0

表29.定期開催の日数内訳

	件数	0日	1日	2日	3日	以上	無回答	平均
日数	190 100.0	3 1.6	1 0.5	2 1.1	3 1.5	184 96.8		81.8
平均	190 100.0	4 2.1	1 0.5	1 0.5	1 0.5	184 96.8		18.6

表31.定期開催事業の平均ボランティア数

件数	0人	1人未満	2人未満	3人未満	4人未満	5人未満	5人以上	無回答	平均
244 100.0	28 11.5	15 6.1	44 18.0	23 9.4	18 7.4	8 3.3	16 6.6	92 37.7	2.5

表30.定期開催事業の平均担当職員数

件数	0人	1人未満	2人未満	3人未満	4人未満	5人未満	5人以上	無回答	平均
244 100.0	1 0.4	-	69 28.3	78 32.0	19 7.8	14 5.7	3 1.2	60 24.6	2.4

表32.定期開催事業総開催数

件数	下30回	03回	05回	11回	21回	以上	無回答	平均
244 100.0	47 19.3	15 6.1	48 19.7	32 13.1	15 6.1	28 11.5	59 24.2	112.3

表33.定期開催／総開催数：平均

件数	5回未満	5回未満	5回未満	01回	52回	02回	上30回	無回答	平均
244 100.0	23 9.4	46 18.9	47 19.3	27 11.1	13 5.3	7 2.9	22 9.0	59 24.2	20.6

表34.単発開催事業の内容

	件数	有効回答	無回答	平均	実数合計
造形・創作(工作、手芸)	244 100.0	202 82.8	42 17.2	1.6	329 100.0
表現活動(劇遊び等)	244 100.0	202 82.8	42 17.2	0.2	35 100.0
鑑賞活動	244 100.0	202 82.8	42 17.2	0.5	102 100.0
運動・スポーツ	244 100.0	202 82.8	42 17.2	0.9	174 100.0
自然体験・野外活動	244 100.0	202 82.8	42 17.2	0.7	136 100.0
伝承遊び	244 100.0	202 82.8	42 17.2	0.3	57 100.0
伝統芸能	244 100.0	202 82.8	42 17.2	0.1	18 100.0
食育	244 100.0	202 82.8	42 17.2	0.5	109 100.0
季節行事	244 100.0	202 82.8	42 17.2	1.7	351 100.0
交流	244 100.0	202 82.8	42 17.2	0.8	167 100.0
子育て支援	244 100.0	202 82.8	42 17.2	0.3	66 100.0
イベント	244 100.0	202 82.8	42 17.2	1.1	220 100.0
ボランティア	244 100.0	202 82.8	42 17.2	0.1	24 100.0
その他	244 100.0	202 82.8	42 17.2	0.6	113 100.0
不明	244 100.0	202 82.8	42 17.2	3.2	654 100.0

表35.単発開催事業対象

	件数	答有効回	無回答	平均	計実数合
乳児	244 100.0	202 82.8	42 17.2	2.3	472 100.0
幼児	244 100.0	202 82.8	42 17.2	5.3	1071 100.0
小学生	244 100.0	202 82.8	42 17.2	10.7	2160 100.0
中学生	244 100.0	202 82.8	42 17.2	2.5	506 100.0
高校生	244 100.0	202 82.8	42 17.2	1.4	292 100.0
保護者	244 100.0	202 82.8	42 17.2	4.2	848 100.0
その他	244 100.0	202 82.8	42 17.2	1.6	332 100.0

表36.単発開催事業場所

	件数	答有効回	無回答	平均	計実数合
施設内	244 100.0	202 82.8	42 17.2	9.5	1919 100.0
施設外	244 100.0	202 82.8	42 17.2	2.9	588 100.0

表37.単発開催事業開催時間

	件数	答有効回	無回答	平均	計実数合
1時間	244 100.0	202 82.8	42 17.2	3.0	607 100.0
2時間 (1時間半を含む)	244 100.0	202 82.8	42 17.2	4.3	859 100.0
半日(3時間程度)	244 100.0	202 82.8	42 17.2	2.6	519 100.0
1日	244 100.0	202 82.8	42 17.2	0.9	191 100.0
2日	244 100.0	202 82.8	42 17.2	0.3	65 100.0
数日	244 100.0	202 82.8	42 17.2	0.5	92 100.0

表38.単発開催事業開催日数内訳

	件数	0日	1日	2日	3日	以上	無回答	平均	計実数合
日数	202 100.0	14 6.9	3 1.5	3 1.5	3 1.5	8 4.0	174 86.1	27.7	776 100.0
平均	202 100.0	22 10.9	3 1.5	2 1.0	1 0.5	174 86.1	9.2	256.3 100.1	

表39.単発開催事業平均担当職員数

件数	満1人未	満2人未	満3人未	満4人未	満5人未	上5人未	無回答	平均
244 100.0	-	23 9.4	72 29.5	39 16.0	35 14.3	30 12.3	45 18.4	3.4

表40.単発開催事業平均ボランティア数

件数	0人	1人未満	2人未満	3人未満	4人未満	5人未満	5人以上	無回答	平均
244	14	10	19	20	18	8	83	72	9.1
100.0	5.7	4.1	7.8	8.2	7.4	3.3	34.0	29.5	

表41.開館時間/開始

件数	7時以前	8時台	9時台	10時台	11時台	12時台	13時台	14時以降	無回答	平均
244	1	43	119	43	2	8	25	3	-	9.7
100.0	0.4	17.6	48.8	17.6	0.8	3.3	10.2	1.2	-	

表42.開館時間/終了

件数	16時台	17時台	18時台	19時台	20時以降	無回答	平均
244	5	126	96	12	5	-	17.7
100.0	2.0	51.6	39.3	4.9	2.0	-	

表43.平均開館時間数

件数	未5時満	5時未6時	6時未7時	7時未8時	8時未9時	9時未10時	10時以上
244	15	16	7	22	125	49	10
100	6.1	6.6	2.9	9.0	51.2	20.1	4.1

表44.開館日数(1週間)

件数	1日	2日	3日	4日	5日	6日	7日	無回答	平均
244	1	-	2	-	33	160	21	27	5.9
100.0	0.4	-	0.8	-	13.5	65.6	8.6	11.1	

表45.児童館の運営に携わる人数

件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人以上	平均
244	1	4	38	42	46	37	30	12	7	6	21	5.1
100.0	0.4	1.6	15.6	17.2	18.9	15.2	12.3	4.9	2.9	2.5	8.6	

表46.児童館運営者の業務従事時間

件数	5時0分未満	5時0分~1時0分未満	1時0分~1時5分未満	1時5分~2時0分未満	2時0分~2時5分未満	無回答	平均
244	69	53	41	36	39	6	162.3
100.0	28.3	21.7	16.8	14.8	16.0	2.5	

表47.業務従事時間の内訳

	件数	5時0分未満	5時0分~1時0分未満	1時0分~1時5分未満	1時5分~2時0分未満	2時0分~2時5分未満	3時0分以上	無回答	平均
施設・設備管理	244	30	24	29	13	27	121	-	21.2
	100.0	12.3	9.8	11.9	5.3	11.1	49.6	-	
人事管理	244	46	23	14	6	6	149	-	8.3
	100.0	18.9	9.4	5.7	2.5	2.5	61.1	-	
予算決算・支出管理	244	42	25	21	9	10	137	-	10.7
	100.0	17.2	10.2	8.6	3.7	4.1	56.1	-	
情報発信業務	244	41	24	18	7	10	144	-	11.3
	100.0	16.8	9.8	7.4	2.9	4.1	59.0	-	
事業の企画・運営	244	16	14	13	11	67	123	-	53.6
	100.0	6.6	5.7	5.3	4.5	27.5	50.4	-	
苦情処理	244	72	11	7	1	-	153	-	2.8
	100.0	29.5	4.5	2.9	0.4	-	62.7	-	
その他	244	30	17	17	7	33	140	-	32.9
	100.0	12.3	7.0	7.0	2.9	13.5	57.4	-	

表48.業務従事時間の割合

	件数	10%未満	10%~19%未満	20%~29%未満	30%~39%未満	40%~49%未満	50%~59%未満	60%~69%未満	70%~79%未満	80%~89%未満	90%~99%未満	100%以上	無回答	平均
施設・設備管理	244	35	48	18	7	3	1	1	1	4	1	125	-	17.8
	100.0	14.3	19.7	7.4	2.9	1.2	0.4	0.4	0.4	1.6	0.4	51.2	-	
人事管理	244	74	19	1	1	2	-	-	-	1	-	146	-	7.0
	100.0	30.3	7.8	0.4	0.4	-	0.8	-	-	0.4	-	59.8	-	
予算決算・支出管理	244	69	27	7	2	2	-	-	-	-	-	137	-	8.4
	100.0	28.3	11.1	2.9	0.8	0.8	-	-	-	-	-	56.1	-	
情報発信業務	244	62	31	6	1	1	-	-	-	-	-	143	-	8.5
	100.0	25.4	12.7	2.5	0.4	0.4	-	-	-	-	-	58.6	-	
事業の企画・運営	244	16	14	10	14	12	16	10	6	18	2	126	-	42.9
	100.0	6.6	5.7	4.1	5.7	4.9	6.6	4.1	2.5	7.4	0.8	51.6	-	
苦情処理	244	81	7	-	-	-	-	-	-	-	-	156	-	3.0
	100.0	33.2	2.9	-	-	-	-	-	-	-	-	63.9	-	
その他	244	42	26	8	6	3	4	7	5	3	1	139	-	22.0
	100.0	17.2	10.7	3.3	2.5	1.2	1.6	2.9	2.0	1.2	0.4	57.0	-	

表49.児童館と館長について

	件数	そう思う	思わない	無回答
問20-1. 児童館スタッフの研修の機会が少ない	244 100.0	78 32.0	138 56.6	28 11.5
問20-2. 館長の研修の場がない	244 100.0	90 36.9	123 50.4	31 12.7
問20-3. 館長の情報交換の場がない	244 100.0	66 27.0	150 61.5	28 11.5
問20-4. 他の館長とのネットワークがない	244 100.0	62 25.4	153 62.7	29 11.9

表50.児童館長の役割について

	件数	そう思う	うある程度 思う	い え ち ら と も	思 あ ま り そ う	思 わ な い	無 回 答	平均
問21-1. 児童館スタッフの人間関係等の調整を図る	244 100.0	145 59.4	56 23.0	10 4.1	4 1.6	5 2.0	24 9.8	4.5
問21-2. スタッフの力量を引き出す	244 100.0	129 52.9	67 27.5	17 7.0	2 0.8	5 2.0	24 9.8	4.4
問21-3. 児童厚生員の資質向上を図る	244 100.0	125 51.2	72 29.5	16 6.6	2 0.8	5 2.0	24 9.8	4.4
問21-4. 児童館の雰囲気をつくる	244 100.0	111 45.5	83 34.0	18 7.4	4 1.6	3 1.2	25 10.2	4.3
問21-5. 児童館活動が円滑になるようスタッフを指導する	244 100.0	120 49.2	80 32.8	15 6.1	3 1.2	2 0.8	24 9.8	4.4
問21-6. 地域ニーズを把握する	244 100.0	131 53.7	71 29.1	9 3.7	3 1.2	4 1.6	26 10.7	4.5
問21-7. 学校との連携を図る	244 100.0	136 55.7	64 26.2	15 6.1	2 0.8	3 1.2	24 9.8	4.5
問21-8. 地域の団体・組織等との連携を図る	244 100.0	126 51.6	71 29.1	19 7.8	2 0.8	1 0.4	25 10.2	4.5
問21-9. 地域住民とお付き合いをする	244 100.0	80 32.8	88 36.1	39 16.0	9 3.7	3 1.2	25 10.2	4.1
問21-10. 児童館の顔となる	244 100.0	77 31.6	68 27.9	51 20.9	11 4.5	12 4.9	25 10.2	3.9
問21-11. 講演等により専門職として認知を図る	244 100.0	40 16.4	72 29.5	61 25.0	24 9.8	19 7.8	28 11.5	3.4
問21-12. 子育て相談に対応する	244 100.0	68 27.9	77 31.6	52 21.3	17 7.0	4 1.6	26 10.7	3.9
問21-13. 苦情処理の対応を行う	244 100.0	133 54.5	60 24.6	20 8.2	5 2.0	2 0.8	24 9.8	4.4
問21-14. 児童館活動の現状を分析し改善を図る	244 100.0	118 48.4	75 30.7	20 8.2	3 1.2	3 1.2	25 10.2	4.4
問21-15. 子育て環境を整えるために地域へ働きかける	244 100.0	70 28.7	88 36.1	46 18.9	10 4.1	3 1.2	27 11.1	4.0
問21-16. 児童館運営を統括する	244 100.0	159 65.2	39 16.0	14 5.7	3 1.2	5 2.0	24 9.8	4.6
問21-17. 児童館の事務処理を遂行する	244 100.0	83 34.0	73 29.9	35 14.3	19 7.8	10 4.1	24 9.8	3.9
問21-18. ホームページ等を作成し広報活動をする	244 100.0	41 16.8	66 27.0	70 28.7	24 9.8	18 7.4	25 10.2	3.4
問21-19. 児童館の活動計画や企画を作成する	244 100.0	66 27.0	71 29.1	54 22.1	19 7.8	10 4.1	24 9.8	3.7
問21-20. 予算案を作成する	244 100.0	89 36.5	57 23.4	41 16.8	13 5.3	17 7.0	27 11.1	3.9
問21-21. ボランティアの養成と対応	244 100.0	43 17.6	83 34.0	70 28.7	11 4.5	12 4.9	25 10.2	3.6

表51.記入者の役職

件数	館長	児童 厚生 員	事 務 職	そ の 他	無 回 答
244 100.0	119 48.8	74 30.3	23 9.4	18 7.4	10 4.1

表52.児童館経験年数

件数	1 年 未 満	1 年	2 年	3 年	4 ～ 5 年	6 ～ 7 年	8 ～ 9 年	10 年 以 上	無 回 答	平均
244 100.0	3 1.2	37 15.2	26 10.7	27 11.1	35 14.3	16 6.6	10 4.1	44 18.0	25 10.2	7.9 8.6

表53. 因子分析結果

項目全体 $\alpha = .94$		因子1	因子2	因子3	共通性	
館内業務	Q2101 児童館スタッフの人間関係等の調整を図る	0.91	0.12	-0.28	0.66	$\alpha = .91$ 得点(平均) 4.46
	Q2102 スタッフの力量を引き出す	0.85	0.07	-0.07	0.74	
	Q2106 地域ニーズを把握する	0.71	-0.18	0.23	0.60	
	Q2103 児童厚生員の資質向上を図る	0.69	0.05	0.12	0.70	
	Q2105 館の活動が円滑になるようスタッフを指導する	0.65	0.08	0.08	0.63	
	Q2107 学校との連携を図る	0.61	-0.06	0.20	0.55	
	Q2113 苦情処理の対応を行う	0.50	-0.05	0.26	0.47	
	Q2114 児童館活動の現状を分析し改善を図る	0.48	0.19	0.16	0.61	
	Q2116 児童館運営を統括する	0.48	0.19	-0.02	0.48	
事務処理	Q2119 児童館の活動計画や企画を作成する	-0.07	0.82	0.01	0.59	$\alpha = .85$ 得点(平均) 3.71
	Q2118 ホームページ等を作成し広報活動をする	0.03	0.71	0.03	0.55	
	Q2117 児童館の事務処理を遂行する	0.15	0.68	-0.04	0.57	
	Q2120 予算案を作成する	0.15	0.60	-0.07	0.51	
	Q2121 ボランティアの養成と対応	-0.06	0.54	0.32	0.55	
地域活動	Q2115 子育て環境を整えるために地域へ働きかける	0.05	-0.08	0.78	0.55	$\alpha = .83$ 得点(平均) 3.82
	Q2111 講演等により専門職として認知を図る	-0.11	0.10	0.73	0.50	
	Q2110 児童館の顔となる	0.01	0.15	0.59	0.54	
	Q2109 地域住民とお付き合いをする	0.29	-0.16	0.54	0.51	
	Q2112 子育て相談に対応する	0.00	0.27	0.50	0.54	
累積%		46.82	54.65	61.63		

因子抽出法: 主因子法 回転法: Kaiser の正規化を伴うプロマックス法

因子相関

	1	2	3
1	1		
2	0.63	1	
3	0.66	0.60	1

表54. 得点順位

館内業務 > 地域活動 > 事務処理
*** ** *
*** $p < .001$

表55. 運営主体別児童館長スキル得点

		N	平均値	標準偏差	検定結果
館内業務	市区町村	145	4.38	0.70	**
	民間他	75	4.60	0.42	
事務処理	市区町村	145	3.66	0.97	ns
	民間他	75	3.79	0.74	
地域活動	市区町村	145	3.74	0.87	*
	民間他	75	3.99	0.63	

* $p < .05$ ** $p < .01$ *** $p < .001$

表56. 放課後児童クラブの併設別児童館長スキル得点

		N	平均値	標準偏差	検定結果
館内業務	併設	102	4.47	0.66	ns
	非併設	116	4.44	0.60	
事務処理	併設	102	3.76	0.91	ns
	非併設	116	3.65	0.90	
地域活動	併設	102	3.86	0.80	ns
	非併設	116	3.78	0.81	

表57. 地域等事業の実施と児童館長スキル得点

	地域へ出向 いての事業	地域の団体・組織 等との連絡調整	子育て中の親子の 相談
館内業務	***	**	*
事務処理	n.s.	**	n.s.
地域活動	n.s.	***	*

* $p < .05$ ** $p < .01$ *** $p < .001$

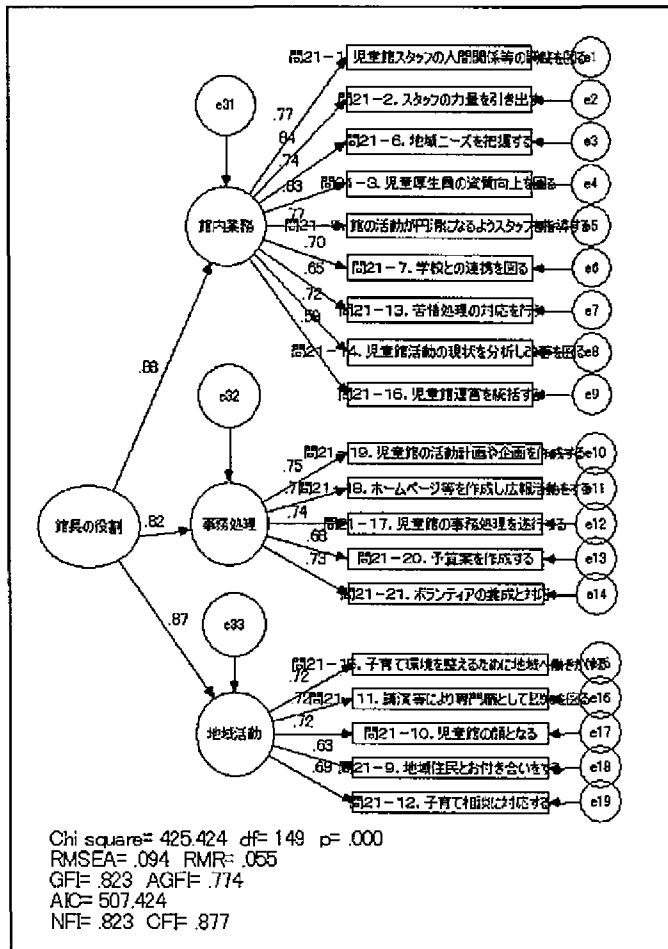


図1 児童館長の役割構造モデル

表58 児童館のタイプ別、利用者数(平均)の推移

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度*
小型児童館	14,844人(100)	14,818人(99.8)	13,594人(91.5)	11,465人(-)
児童センター	27,166人(100)	25,364人(93.3)	23,137人(85.1)	20,273人(-)
その他	64,865人(100)	65,996人(101.7)	57,059人(87.9)	46,770人(-)

*平成22年度は平成23年1月までの集計

表59 対象地域の子ども数(平均)の推移

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
小型児童館	2,338人(100)	2,388人(102.1)	2,318人(99.1)	2,060人(88.1)
児童センター	6,656人(100)	6,846人(102.8)	6,778人(101.8)	5,288人(79.4)
その他	566人(100)	743人(131.2)	748人(132.1)	748人(132.1)

表60 利用状況と対象割合

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
開館日数平均	294.8	292.4	291.4	254.0
乳幼児平均	4221.5(14.3) 41.0%	4131.6(14.1) 41.3%	3576.7(12.3) 38.5%	3017.1(11.9) 37.1%
小学生平均	10301.2(34.9) 100.0%	10002.9(34.2) 100.0%	9292.8(31.9) 100.0%	8137.1(32.0) 100.0%
中学生平均	882.0(3.0) 8.6%	838.6(2.9) 8.4%	774.9(2.7) 8.3%	560.1(2.2) 6.9%
高校生平均	444.4(1.5) 4.3%	447.6(1.5) 4.5%	387.1(1.3) 4.2%	303.4(1.2) 3.7%
その他平均	5078.7 49.3%	4763.1 47.6%	4294.1 46.2%	3542.7 43.5%

※ 上段:利用者平均と()内は一日当たりの利用者数、下段:小学生1とした比率

※ 一日当たりの利用者数は、各年度の利用者数の平均を開館日数で除して算出

表61 利用者一人当たりの経費

	平成21年度決算額の平均(A)	平成21年度利用者総数の平均(B)	利用者1人あたりの経費(A/B)
全体	15,200,645.1	19,311.3	787.1
小型児童館	9,670,584.2	13,594.3	711.4
児童センター	16,566,823.9	23,137.2	716.0
その他	60,163,709.3	57,059.5	1054.4
公設公営	12,442,370.2	17,074.7	728.7
公設民営	15,936,095.5	18,263.4	872.6
民設民営	54,482,725.8	71,194.5	765.3

児童館活動に関する調査

【調査協力をお願い】

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素から当研究所の子ども家庭福祉の研究事業については格別のご協力をいただき、厚くお礼申し上げます。当研究所は、昭和13年に愛育研究所として開所以来、わが国の母子保健と児童福祉の研究を続けて参りました。昭和39年、厚生省の全額国庫補助をうけて日本総合愛育研究所と改称し、国立の児童問題研究所にかわる機関となりました。その後、平成9年に現在の日本子ども家庭総合研究所に改称し現在に至っております（研究所の詳細は、<http://www.aiiku.or.jp/>をご覧ください）。

児童の健全育成と地域の子育て支援を充実させるためには、児童館の活動が重要です。そこで、児童館の地域への活動展開に必要な館長、児童厚生員の地域支援、地域へのアプローチ方法などの諸技術について検討し、あわせて児童館のあり方と役割を明らかにすることを目的に研究を実施しております。

この度、地域への活動展開推進のための基礎データの収集を目的に児童館の運営と事業展開の状況に関する調査を企画しました。つきましては、ご多忙のところ恐縮ですが、ご回答いただけますようお願いいたします。

なお、本調査は統計的に処理し、報告書（研究所紀要掲載論文）ならびに学術的に使用するのみで、個別の情報が公になることはありません。調査結果は、研究所ホームページに掲載し、報告とさせていただきます。ご多忙とは存じますが、趣旨をご理解のうえ、ご協力をいただきますようお願いいたします。

敬具

平成23年2月15日

日本子ども家庭総合研究所 チーム研究
「地域子育て支援における児童館の役割に関する研究」班
(略称：児童館役割研究班)
主任研究者 斉藤 進 (サイトウ ススム)
<http://www.aiiku.or.jp/>
<http://www.aiiku.or.jp/aiiku/mch/susumu.html>
連絡先 〒106-8580 東京都港区南麻布5-6-8
FAX03-3473-8408 電話 03-3473-8332
e-mail saito@aiiku.or.jp

【記入にあたって】

1. 指示のある質問以外は、該当する回答一つを選んで○を付けてください。
2. () や□には、該当する内容を記入してください。
3. 回答記入後は同封の返信用封筒（切手不要）で返送してください。
4. 平成23年3月19日（土）までにご投函ください。
5. 問い合わせは、上記主任研究者までFAX、e-mail等をお願いします。

児童館活動集計表の記入にあたってのお願い

1. 児童館活動集計表は、定期開催と単発開催・その他が別々の表になっていますので、分けて記入してください。
2. 定期開催の活動とは、毎週または毎月、隔月など同内容の活動を定期的に開催しているものをいいます。
3. 単発開催の活動は、まつりや大会、季節の行事など不定期に行うものをいいます。
4. 内容については、次のコードから主なもの1つを選択して番号で記入してください。

1 造形・創作(工作、手芸)	2 表現活動(劇遊び等)
3 鑑賞活動	4 運動・スポーツ
5 自然体験・野外活動	6 伝承遊び
7 伝統芸能	8 食育
9 季節行事	10 交流
11 子育て支援	12 イベント
13 ボランティア	14 その他

5. 対象は、次のコードを短縮した形で記載しています。該当するものすべて○を付けてください。

1 乳児→ 乳	2 幼児→ 幼
3 小学生→ 小	4 中学生→ 中
5 高校生→ 高	6 保護者→ 保
7 その他→ 他	

6. 場所は、児童館施設において実施される場合と他の児童遊園や学校、施設等で行う場合の区別について、どちらか一方に○を付けてください。双方に跨る場合は、主な方に付け、その旨を注記してください。
7. 開催時間は、次のコードを短縮して記載してあります。該当するもの一つに○を付けてください。複数日の場合は()内に日数を数字で記入してください。

1 1時間→ 1H	2 2時間(1時間半を含む)→ 2H
3 半日(3時間程度)→ 半	4 1日→ 1日
5 2日→ 2日	6 数日()日→ ()日

8. スタッフについては、職員とボランティアで分けて記入してください。職員は非常勤も含まれます。
9. 総開催数は、平成22年4月から23年1月の実施回数を記入してください。

児童館の役割に関する調査

都道府県		市区町村名	
------	--	-------	--

- 問1 市区町村区分は次のどれですか。
 1. 指定都市 2. 中核市 3. 一般市 4. 区 5. 町 6. 村
- 問2 児童館の設置主体は次のどこですか。
 1. 市区町村 2. 社会福祉法人 3. 民法法人(財団・社団)
 4. NPO 法人 5. その他(民間会社など)
- 問3 運営主体は次のどれですか。
 1. 市区町村 2. 社会福祉法人 3. 民法法人(財団・社団)
 4. NPO 法人 5. その他(民間会社など)
- 問4 指定管理者制度を導入していますか。
 1. いる(平成 年から) 2. いない
- 問5 児童館のタイプは次のどれですか。
 1. 小型児童館 2. 児童センター 3. その他
- 問6 放課後児童クラブを併設していますか。
 1. いる 2. いない
- 問7 児童館で次の事業に取り組んでいますか。(複数回答可)
 1. 児童の集団および個別指導 2. 中高生の自主的な活動に対する支援
 3. 子育て支援に関する活動 4. 母親クラブ、子ども会等地域組織活動の育成
 5. 保育所代替機能 6. 放課後児童クラブ
- 問8 児童館が地域へ出向いて事業等を提供していますか。(複数回答可)
 1. 移動児童館を実施 2. その他()
 3. していない
- 問9 あなたの児童館の対象とする学区内の各年度の児童生徒数をお答えください。

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
乳幼児数	人	人	人	人
児童数	人	人	人	人
生徒数	人	人	人	人

(注) 児童数・生徒数は各年5月現在

問10 あなたの児童館の各年度の来館者数と開館日数をお答えください。

年度		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
利用者総数		人	人	人	人
年齢区分別内訳	乳幼児	人	人	人	人
	小学生	人	人	人	人
	中学生	人	人	人	人
	高校生	人	人	人	人
	その他	人	人	人	人
自由来館者数		人	人	人	人
年齢区分別内訳	乳幼児	人	人	人	人
	小学生	人	人	人	人
	中学生	人	人	人	人
	高校生	人	人	人	人
	その他	人	人	人	人
開館日数		日	日	日	日

(注) 22年度利用者総数は23年1月まで

問11 平成22年度、定員を設定した事業(5つまで)の定員と参加者数をお答えください。

No.	事業名	定員	参加者
1		人	人
2		人	人
3		人	人
4		人	人
5		人	人
6	定員を設けた事業は実施していない		

問12 児童館の平成21年度決算額をお答えください。

1 職員給料	円	2 アルバイト 等賃金	円	3 講師・委員謝礼	円
4 物品購入	円	5 旅費	円	6 交際費	円
7 消耗品費	円	8 光熱水費	円	9 修繕費	円
10 通信費	円	11 委託料	円	12 借用料・賃借料	円
13 工事調査費	円	14 原料料費	円	15 備品購入費	円
16 賞与金・補助金	円	17 その他	円	合計	円

問13 平成22年度(22年4月から23年1月まで)に貴館が、地域の団体・組織(町内会、子育てサークル、地区社協、母親クラブ)等との連絡調整を行った回数はいくつありますか。

() 回(ない場合は0回と記入)

問 14 平成 22 年度 (22 年 4 月から 23 年 1 月まで) に貴館が、子育て中の親子の相談に対応した件数は何件ありますか。

() 回 (ない場合は 0 回と記入)

問 15 平成 22 年度 (22 年 4 月から 23 年 1 月まで) に貴館で実施した活動すべてを別表 (定期開催、単発開催別) にご記入ください。

==== ここからは、標準的な 1 週間の活動量について伺います ====

問 16 通常 (児童館としての一般的な 1 週間) の開館時間と開館日数をお答えください。

開館時間 () 時から () 時 開館日数 () 日

問 17 通常 (児童館としての一般的な 1 週間で)、あなたの児童館は、館長・児童厚生員・事務職員等すべてを含め、何名で運営されていますか。

() 名

問 18 通常 (児童館としての一般的な 1 週間で)、児童館の運営に携わる者 (館長・児童厚生員・事務職員等すべてを含む) の業務従事時間は、合計すると何時間ですか。

() 時間

問 19 前問の時間の内訳として、下記業務項目に占める割合を時間または割合でお答えください。

No.	仕事内容・項目	時間	割合 (%)
1	施設・設備管理		
2	人事管理		
3	予算決算及び支出管理		
4	情報発信業務 (通簿の作成・ホームページ更新等)		
5	事業の企画・運営		
6	苦情処理		
7	その他		
	合 計	問 18 の回答 時間	100%

==== ここからは、館長の役割について伺います ====

問 20 児童館と館長についての次の意見についてどう考えますか。

- | | | |
|------------------------|---------|---------|
| 20-1 児童館スタッフの研修の機会が少ない | 1. そう思う | 2. 思わない |
| 20-2 館長の研修の場がない | 1. そう思う | 2. 思わない |
| 20-3 館長の情報交換の場がない | 1. そう思う | 2. 思わない |
| 20-4 他の館長とのネットワークがない | 1. そう思う | 2. 思わない |

問 21 次の項目は、児童館長の役割について記述したものです。「5. そう思う」～「1. 思わない」の 5 段階でご意見をお聞かせください。

館長の役割、行動内容	5 そう思う	4 ある程度 そう思う	3 どちらとも いえない	2 思わない あまりに 思わない	1 思わない
1 児童館スタッフの人間関係等の調整を図る	5	4	3	2	1
2 スタッフの力量を引き出す	5	4	3	2	1
3 児童厚生員の資質向上を図る	5	4	3	2	1
4 児童館の雰囲気をつくる	5	4	3	2	1
5 児童館活動が円滑になるようスタッフを指導する	5	4	3	2	1
6 地域ニーズを把握する	5	4	3	2	1
7 学校との連携を図る	5	4	3	2	1
8 地域の団体・組織等との連携を図る	5	4	3	2	1
9 地域住民とお付き合いをする	5	4	3	2	1
10 児童館の顔となる	5	4	3	2	1
11 館外での講演等により専門職として認知を図る	5	4	3	2	1
12 子育て相談に対応する	5	4	3	2	1
13 苦情処理の対応を行う	5	4	3	2	1
14 児童館活動の現状を分析し改善を図る	5	4	3	2	1
15 地域の子育て環境を養えるために地域へ働きかける	5	4	3	2	1
16 児童館運営を統括する	5	4	3	2	1
17 児童館の事務処理を遂行する	5	4	3	2	1
18 ホームページやチラシ等を作成し広報活動をする	5	4	3	2	1
19 児童館の活動計画や企画を作成する	5	4	3	2	1
20 予算案を作成する	5	4	3	2	1
21 ボランティアの養成と対応	5	4	3	2	1

==== ここからは、記入された方について伺います ====

問 22 記入された方の役職

1. 館長 2. 児童厚生員 3. 事務職 4. その他

問 23 児童館経験年数 () 年

☆☆☆ 以上です。ご協力ありがとうございました。☆☆☆
☆☆☆ 同封の封筒で平成 23 年 3 月 19 日 (土) までにご投函ください。☆☆☆

問15-1 定期開催／児童館活動集計表（22年4月～23年1月までの実績をご記入ください）

内容、対象、場所、開催時間等は「記入にあたってのお願い」をご参照ください。

1	事業名	内容	対象
	場所	開催時間	担当職員数
	内・外	1H・2H・半・1日・2日・()日	人
			ボランティア数
			人
			総開催数
			回
2	事業名	内容	対象
	場所	開催時間	担当職員数
	内・外	1H・2H・半・1日・2日・()日	人
			ボランティア数
			人
			総開催数
			回
3	事業名	内容	対象
	場所	開催時間	担当職員数
	内・外	1H・2H・半・1日・2日・()日	人
			ボランティア数
			人
			総開催数
			回
4	事業名	内容	対象
	場所	開催時間	担当職員数
	内・外	1H・2H・半・1日・2日・()日	人
			ボランティア数
			人
			総開催数
			回
5	事業名	内容	対象
	場所	開催時間	担当職員数
	内・外	1H・2H・半・1日・2日・()日	人
			ボランティア数
			人
			総開催数
			回
6	事業名	内容	対象
	場所	開催時間	担当職員数
	内・外	1H・2H・半・1日・2日・()日	人
			ボランティア数
			人
			総開催数
			回
7	事業名	内容	対象
	場所	開催時間	担当職員数
	内・外	1H・2H・半・1日・2日・()日	人
			ボランティア数
			人
			総開催数
			回
8	事業名	内容	対象
	場所	開催時間	担当職員数
	内・外	1H・2H・半・1日・2日・()日	人
			ボランティア数
			人
			総開催数
			回
9	事業名	内容	対象
	場所	開催時間	担当職員数
	内・外	1H・2H・半・1日・2日・()日	人
			ボランティア数
			人
			総開催数
			回
10	事業名	内容	対象
	場所	開催時間	担当職員数
	内・外	1H・2H・半・1日・2日・()日	人
			ボランティア数
			人
			総開催数
			回

定期開催

11	事業名	内容	対象
	場所	開催時間	担当職員数
	内・外	1H・2H・半・1日・2日・()日	人
			ボランティア数
			人
			総開催数
			回
12	事業名	内容	対象
	場所	開催時間	担当職員数
	内・外	1H・2H・半・1日・2日・()日	人
			ボランティア数
			人
			総開催数
			回
13	事業名	内容	対象
	場所	開催時間	担当職員数
	内・外	1H・2H・半・1日・2日・()日	人
			ボランティア数
			人
			総開催数
			回
14	事業名	内容	対象
	場所	開催時間	担当職員数
	内・外	1H・2H・半・1日・2日・()日	人
			ボランティア数
			人
			総開催数
			回
15	事業名	内容	対象
	場所	開催時間	担当職員数
	内・外	1H・2H・半・1日・2日・()日	人
			ボランティア数
			人
			総開催数
			回
16	事業名	内容	対象
	場所	開催時間	担当職員数
	内・外	1H・2H・半・1日・2日・()日	人
			ボランティア数
			人
			総開催数
			回
17	事業名	内容	対象
	場所	開催時間	担当職員数
	内・外	1H・2H・半・1日・2日・()日	人
			ボランティア数
			人
			総開催数
			回
18	事業名	内容	対象
	場所	開催時間	担当職員数
	内・外	1H・2H・半・1日・2日・()日	人
			ボランティア数
			人
			総開催数
			回
19	事業名	内容	対象
	場所	開催時間	担当職員数
	内・外	1H・2H・半・1日・2日・()日	人
			ボランティア数
			人
			総開催数
			回
20	事業名	内容	対象
	場所	開催時間	担当職員数
	内・外	1H・2H・半・1日・2日・()日	人
			ボランティア数
			人
			総開催数
			回

不足の場合、お手数ですが本用紙をコピーして追加記入をお願いします。

問15-2単発開催／児童館活動集計表（22年4月～23年1月までの実績をご記入ください）

内容、対象、場所、開催時間等は「記入にあたってのお願い」をご参照ください。

1	事業名		内容		対象	
	場所 内・外	開催時間 1H・2H・半・1日・2日・()日	担当職員数 人	ボランティア数 人	乳・幼・小・中・高・保・他	
2	事業名		内容		対象	
	場所 内・外	開催時間 1H・2H・半・1日・2日・()日	担当職員数 人	ボランティア数 人	乳・幼・小・中・高・保・他	
3	事業名		内容		対象	
	場所 内・外	開催時間 1H・2H・半・1日・2日・()日	担当職員数 人	ボランティア数 人	乳・幼・小・中・高・保・他	
4	事業名		内容		対象	
	場所 内・外	開催時間 1H・2H・半・1日・2日・()日	担当職員数 人	ボランティア数 人	乳・幼・小・中・高・保・他	
5	事業名		内容		対象	
	場所 内・外	開催時間 1H・2H・半・1日・2日・()日	担当職員数 人	ボランティア数 人	乳・幼・小・中・高・保・他	
6	事業名		内容		対象	
	場所 内・外	開催時間 1H・2H・半・1日・2日・()日	担当職員数 人	ボランティア数 人	乳・幼・小・中・高・保・他	
7	事業名		内容		対象	
	場所 内・外	開催時間 1H・2H・半・1日・2日・()日	担当職員数 人	ボランティア数 人	乳・幼・小・中・高・保・他	
8	事業名		内容		対象	
	場所 内・外	開催時間 1H・2H・半・1日・2日・()日	担当職員数 人	ボランティア数 人	乳・幼・小・中・高・保・他	
9	事業名		内容		対象	
	場所 内・外	開催時間 1H・2H・半・1日・2日・()日	担当職員数 人	ボランティア数 人	乳・幼・小・中・高・保・他	
10	事業名		内容		対象	
	場所 内・外	開催時間 1H・2H・半・1日・2日・()日	担当職員数 人	ボランティア数 人	乳・幼・小・中・高・保・他	

単発開催

11	事業名		内容		対象	
	場所 内・外	開催時間 1H・2H・半・1日・2日・()日	担当職員数 人	ボランティア数 人	乳・幼・小・中・高・保・他	
12	事業名		内容		対象	
	場所 内・外	開催時間 1H・2H・半・1日・2日・()日	担当職員数 人	ボランティア数 人	乳・幼・小・中・高・保・他	
13	事業名		内容		対象	
	場所 内・外	開催時間 1H・2H・半・1日・2日・()日	担当職員数 人	ボランティア数 人	乳・幼・小・中・高・保・他	
14	事業名		内容		対象	
	場所 内・外	開催時間 1H・2H・半・1日・2日・()日	担当職員数 人	ボランティア数 人	乳・幼・小・中・高・保・他	
15	事業名		内容		対象	
	場所 内・外	開催時間 1H・2H・半・1日・2日・()日	担当職員数 人	ボランティア数 人	乳・幼・小・中・高・保・他	
16	事業名		内容		対象	
	場所 内・外	開催時間 1H・2H・半・1日・2日・()日	担当職員数 人	ボランティア数 人	乳・幼・小・中・高・保・他	
17	事業名		内容		対象	
	場所 内・外	開催時間 1H・2H・半・1日・2日・()日	担当職員数 人	ボランティア数 人	乳・幼・小・中・高・保・他	
18	事業名		内容		対象	
	場所 内・外	開催時間 1H・2H・半・1日・2日・()日	担当職員数 人	ボランティア数 人	乳・幼・小・中・高・保・他	
19	事業名		内容		対象	
	場所 内・外	開催時間 1H・2H・半・1日・2日・()日	担当職員数 人	ボランティア数 人	乳・幼・小・中・高・保・他	
20	事業名		内容		対象	
	場所 内・外	開催時間 1H・2H・半・1日・2日・()日	担当職員数 人	ボランティア数 人	乳・幼・小・中・高・保・他	

不足の場合、お手数ですが本用紙をコピーして追加記入をお願いします。